

CORPORATE PROFILE

第64期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

株主の皆様へ



代表取締役社長
綾森 豊彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第64期（2004年9月中間期）中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

日本経済にようやく明るい兆しが見えつつある中で、当社は、事業基盤である「出版物輸出入事業」の売上安定化を図るとともに、「音楽ソフト販売事業部門」の国内販路の拡大強化を実現し、良好な利益を安定確保できる体制を整えつつあります。

また、ここ数年、売上低迷が続く書店業界の活性化策として、新規商材の開発が急務であるとの考えから、社長直轄の「商品開発本部」を設け、顧客ニーズに応える魅力ある商品開発に取り組んでおります。

このほか、「語学教材販売部門」での「WEBによる在庫発注確認システム」による商品供給の迅速化、「海外小売店舗事業部門」での一部不採算店舗の処理による管理コスト削減と、将来を見据えた海外拠点の整備に着手するなど、より一層の売上確保を目指して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成16年12月

営業の経過及び成果

当中間会計期間におけるわが国の経済は、一部の 대기업に回復の兆しが見られたものの、雇用不安や所得減少などによる個人消費は依然として低迷しデフレ傾向から抜けきれず、景気回復を実感できない状況で推移いたしました。このような状況の中で、当社は出版物事業と音響及び雑貨事業のさらなる拡大と効率化を図り、利益重視政策を推進いたしました。一方、海外におきましては米国によるイラク戦争処理、原油高騰等の経済に与える影響が懸念され、不透明感をぬぐえないまま推移いたしました。その結果、当中間会計期間の売上高は37億2千2百万円となり、経常利益は6千8百万円、中間純利益は4千7百万円となりました。

部門別営業の概況は以下のとおりです。

部門別の営業の概況

●出版物部門

海外大学図書館への輸出売上は円高による予算減と、同業他社との競合により低調に推移いたしました。また海外子会社におきましては、外壳における日本語教育教材の販売が堅調に推移しておりますが、在留邦人の減少による在庫調整を行うなど低調に推移いたしました。英文書の輸出売上は計画値を若干上回り利益面におきましても堅調でしたが、今年度になってから売上げた分もあり洋書全体では前年同期比、計画値を上回りました。

その結果、当部門の売上高は14億1千1百万円となりました。

●音響及び雑貨部門

輸入音響関連商品は、前年度ほどのヒット作品に恵まれず、売上高は前年同期比、計画値ともに下回りましたが、利益率におきましては前年同期を2.2%上回り、経常利益はほぼ前年同期と同額を確保いたしました。また、音響関連商品及び一般雑貨の輸出売上は順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は22億1千6百万円となりました。

●不動産賃貸部門

新日貿ビル及び日貿ビルの貸室営業は順調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンでは学生の募集方法等の改革を行った結果、前年同期比50%の売上増となりました。

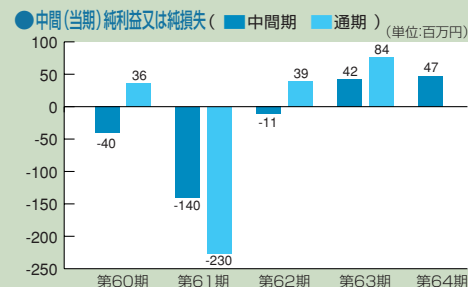
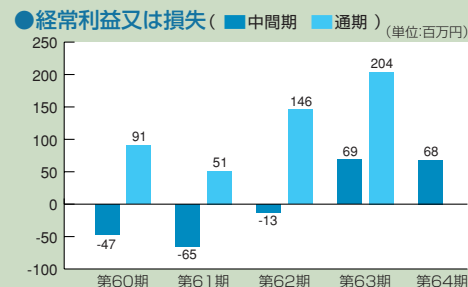
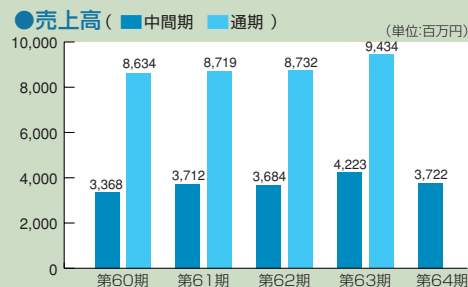
その結果、当部門の賃貸収入は9千4百万円となりました。

通期の見通し

円高による輸出の減速と利益率の低下が懸念され、また、個人消費の回復基調はあるものの、デフレ脱却には程遠く、予断を許さない状況が続くものと思われます。このような環境の中で、当社は下期に売上が集中する部門が多く、また海外の連結子会社におきましてもクリスマスセール等による売上増を見込んでおります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高95億8千1百万円、経常利益2億4百万円、当期純利益7千6百万円を見込んでおります。当社といたしましては出版物、音響ソフト及び雑貨商品のさらなる拡大と利益重視政策を徹底し、安定した利益を確保し、株主の皆様の期待に応えるべく役員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。



輸入関連音楽ソフト

JPTは、「文化事業を通じた国際交流」というコンセプトのもと、文化的側面を持つ商材を取り扱う会社です。

今回は、当社の取り扱い商材の中から、“輸入関連音楽ソフト”についてご紹介します。

輸入関連音楽ソフト（輸入CDや輸入DVD）の売れ筋を予測するのは難しいといわれる音楽業界にあって、JPTは好調に実績を伸ばしています。今までに、輸入関連音楽ソフトの国内販売はもちろん、J-POPの輸出、国内インディーズミュージックの流通、各種音響関連機器の輸出入と国内流通を手掛けるまでに成長を遂げています。

音楽関連ソフトの輸入で最も重要となるのは、“何がどれだけ売れるか”という時代のニーズを読むことですが、このほかにも、音楽的なセンスや情報収集力、為替レートの読み方、買い付けの技やタイミングなど、さまざまなノウハウが求められます。

たとえば、海外アーティストの輸入盤を販売する場合には、国内の契約メーカーが国内盤を発売する際に、JPTではオリジナル盤を平行輸入し、そのままの状態 domestically流通させます。



近年、国内盤でなく本国で発売されたオリジナルを好む消費者は増加しています。そのため、国内盤と輸入盤に対する購入ニーズのバランスを把握し、どのようなジャンルの作品をどれだけ仕入れるかを的確に判断して流通させるのです。

記憶されている方もあるかと思いますが、2002年大ヒットを記録したタトゥーやアヴリル・ラヴィーン等、当初メジャーメーカーがあまり着目していなかったアーティストを輸入盤でいち早く紹介・拡販したことがJPTのターニングポイントになりました。以降、「ヒットの仕掛けは輸入盤で」というJPTの営業戦略が業界で高い評価を得るに至ったのです。

そして現在、こうした実績によって、JPTの得意先販売リストには大手レコード店はもちろんのこと、全国チェーンの大手CDショップ、最近では郊外型大型複合書店なども名を連ね、さらに販路を拡大しております。



巻き寿司の魅力を伝える英文書『HANA SUSHI』を出版しました。

当社は、空手、柔道をはじめ、生花、指圧、折紙など、日本の伝統文化を海外に紹介する英文書の出版と、それら書籍の海外販売業務を展開しています。



近年の健康食ブームの中で、当社が出版してきた寿司の本に続き、「花寿司」の英文書『HANA SUSHI』を出版しました。『HANA SUSHI』は、日本の伝統的な巻き寿司がパーティー用の料理として最適であり、見た目の美しさ楽しさを兼ね備えているこ

とを紹介した本です。

“切った時に初めて、花や動物の形が現れる巻き寿司の作り方が書かれている”と、10月20日付けニューヨークタイムズ紙で好評を得た『HANA SUSHI』は、今までの寿司の本では満足できなかった読者が待ち望んでいた内容となっています。

『HANA SUSHI』は、日本国内の書店でも販売されています。

■当社出版の寿司関連の本

- ・ The Encyclopedia of Sushi Rolls (4-88996-076-7/ \$36.00)
- ・ Fun & Fancy SUSHI (4-88996-037-6/ \$13.95)
- ・ Q & E : Sushi Cookbook (4-88996-092-9/ \$11.95)
- ・ Sushi at Home (0-87040-930-1/ \$25.00)
- ・ Sushi for Parties (0-87040-956-5/ \$19.00)
- ・ Sushi Making at Home (0-87040-992-1/ \$15.00)

近年需要が高まりつつある電子辞書販売に積極的に取り組んでいます。

当社では、数年前から「広辞苑」をはじめ「漢字辞典」「英和辞典」「和英辞典」「家庭の医学」など、10冊の辞書や辞典をコンパクトなハードに収めた電子辞書を取り扱ってきました。

電子辞書は大学生の必需品となりつつあり、また、ユーザーが必要とする外国語辞典を、専用コンテンツカードで選択できる機種も人気を呼び、近年、販売台数が急増しています。

当社は、書籍の取り扱いで培った大学ルートを活用し、電子辞書販売をさらに推進するとともに、メーカーとの協力によって商品コンテンツを充実させ、将来的な有力市場である高校ルートを開拓する計画です。

このほか、11月中旬には臨床医、研修医、医大生、薬品メーカーなどの医療関係者の必需品である「ステッドマン医学大辞典」が、広辞苑などと組み合わせられる新たな機能を付加して再発売されるなど、電子辞書は、今後、ますます機種や機能の充実が予想されます。

当社では、これまでに培った多様な販売チャネルを通じ、国内のみならず海外市場での確固とした電子辞書販売体制を構築していきます。



■中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
●資産の部			
流動資産	2,829	3,850	4,428
現金及び預金	664	1,405	1,088
受取手形	26	2	1
売掛金	1,355	1,647	2,369
商品	577	564	714
未収消費税	16	10	—
前渡金	67	59	73
前払費用	5	7	6
繰延税金資産	17	14	15
繰延ヘッジ損失	112	156	198
その他の流動資産	25	10	13
貸倒引当金	△38	△27	△52
固定資産	2,480	2,196	2,235
有形固定資産	1,590	1,567	1,559
建物	400	383	374
器具及び備品	6	5	6
車両	4	0	0
土地	1,178	1,178	1,178
無形固定資産	71	17	36
ソフトウェア	67	12	32
電話加入権	4	4	4
投資その他の資産	818	611	638
投資有価証券	390	135	258
子会社株式	284	262	218
長期貸付金	16	18	18
更生債権等	2	12	0
長期前払費用	0	0	0
長期未収入金	61	79	61
長期繰延税金資産	108	174	126
その他の投資等	9	7	7
貸倒引当金	△54	△78	△52
資産合計	5,309	6,046	6,663

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
●負債の部			
流動負債	3,375	3,881	4,535
買掛金	630	697	1,413
短期借入金	1,770	2,331	2,140
一年以内返済予定の 長期借入金	520	353	337
未払金	117	90	111
未払費用	27	17	21
未払法人税等	6	4	5
未払消費税等	—	—	11
前受金	168	204	265
預り金	4	3	3
賞与引当金	31	26	27
デリバティブ債務	96	148	194
その他の流動負債	3	3	3
固定負債	829	1,070	1,015
長期借入金	278	532	473
長期預り金	49	44	46
退職給付引当金	77	67	71
再評価に係る繰延税金負債	424	426	424
負債合計	4,205	4,951	5,550
●資本の部			
資本金	300	300	300
資本剰余金	65	65	65
資本準備金	65	65	65
利益剰余金	152	92	134
利益準備金	75	75	75
中間(当期)未処分利益	77	17	59
土地再評価差額金	618	616	618
株式等評価差額金	△28	24	△2
自己株式	△4	△3	△3
資本合計	1,104	1,095	1,112
負債及び資本合計	5,309	6,046	6,663

■中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
●営業損益の部			
(経常損益の部)			
営業収益	3,722	4,223	9,434
売上高	3,722	4,223	9,434
商品売上高	3,628	4,137	9,262
不動産賃貸収入	94	86	172
営業費用	3,666	4,108	9,152
売上原価	3,044	3,492	7,934
商品売上原価	2,998	3,453	7,857
不動産賃貸原価	45	38	77
販売費及び一般管理費	621	616	1,218
営業利益	56	115	282
●営業外損益の部			
営業外収益	33	1	3
受取利息・配当金	1	0	1
その他の営業外収益	32	0	2
営業外費用	20	47	81
支払利息	20	24	46
その他の営業外費用	0	22	34
経常利益	68	69	204
(特別損益の部)			
特別利益	22	18	77
投資有価証券売却益	10	18	77
その他の特別利益	12	—	—
特別損失	7	12	98
投資有価証券評価損	—	4	4
子会社支援損	—	—	42
子会社株式評価損	2	—	43
役員退職慰労金	1	8	8
その他の特別損失	3	—	—
税引前中間(当期)純利益	83	75	183
法人税、住民税及び事業税	0	0	1
法人税等調整額	34	32	96
中間(当期)純利益	47	42	84
前期繰越利益又は損失	29	△24	△24
中間(当期)未処分利益	77	17	59

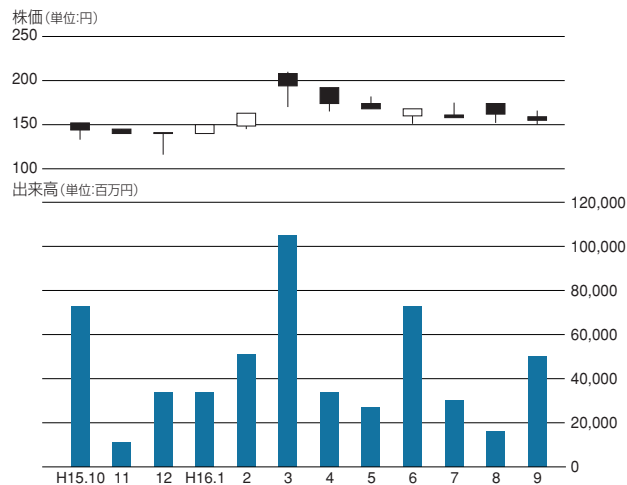
株式の状況

会社が発行する株式の総数 24,000,000株
 発行済株式の総数 6,000,000株
 株主数 535名

大株主

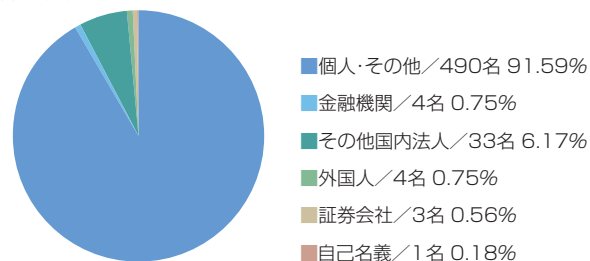
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
中林 三十三	1,038	17.43
丸善株式会社	700	11.75
株式会社 講談社	554	9.30
株式会社 トーハン	500	8.39
株式会社 りそな銀行	296	4.97
株式会社 三井住友銀行	240	4.03
綾森 素子	80	1.34
アシザワ アンド サン インク	70	1.17
朝日生命保険相互会社	70	1.17
岡田 きち	62	1.04

株式の推移

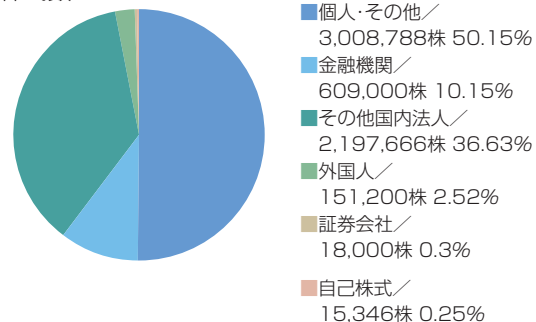


所有者区別株式分布状況

株主数



株式数



ホームページのご紹介

当社では、会社案内をはじめ取り扱い商品、IR情報などをお伝えするホームページを開設しています。是非、ご覧ください。

<http://www.jptco.co.jp/>



■会社概要

商号 日本出版貿易株式会社
 代表者 代表取締役社長 綾森 豊彦
 創立 昭和17年1月28日 (1942年)
 資本金 300,000,000円
 従業員数 142名
 本社所在地 〒101-0064
 東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
 営業所 大阪営業所 〒532-0011
 大阪市淀川区西中島三丁目5番2号 新居第10ビル
 九州営業所 〒812-0054
 福岡市東区馬出五丁目40番11号 前田ビル
 事業内容 書籍、雑誌等一般出版物、学術文献、各種教材、音楽関連ソフト及び雑貨品等の輸出入並びに国内販売。不動産の賃貸及び管理。

■役員・監査役

取締役会長 中林 三十三
 代表取締役社長 綾森 豊彦
 常務取締役 関口 晴生
 取締役 大野 利夫
 取締役 平野 耕望
 取締役 古屋 芳文
 常勤監査役 中村 五郎
 監査役 片岡 義正

■子会社・関連会社



子会社

JP TRADING, INC.

代表者 綾森豊彦
 住所 400 FORBES
 BLVD, UNIT 3,
 SO. SAN
 FRANCISCO, CA
 94080 USA

事業内容 1979年設立
 米国西海岸地区を拠点とし、出版物、音楽ソフト及び日本雑貨の卸売

CULTURE JAPON S.A.S.

代表者 綾森豊彦
 住所 101 BIS, QUAI
 BRANLY 75740
 PARIS CEDEX
 15, FRANCE

事業内容 パリ日本文化会館にて日本語教材を中心に、日本書籍・雑誌、日本の伝統民芸品等を小売販売

JP-BOOKS (UK) LTD.

代表者 綾森豊彦
 住所 LOWER GROUND
 FLOOR, DORLAND
 HOUSE 14-20
 REGENT STREET,
 LONDON
 SW1Y4PH U.K.

事業内容 ロンドン三越内にて日本書籍・雑誌及び日本の伝統民芸品等を小売販売

JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.

代表者 平野耕望
 住所 155 TOORAK
 ROAD SOUTH
 YARRA, VICTORIA
 3141, AUSTRALIA

事業内容 サウスヤラ店にて日本語教材を中心に、日本書籍・雑誌・文具を小売販売

関連会社

HAKUBUNDO, INC.

代表者 テビッド森重
 住所 PAM AM BUILDING
 1600 KAPIOLANI
 BOULEVARD,
 SUITE121,
 HONOLULU HAWAII
 96814 USA

事業内容 ハワイ全土をカバーする拠点として、日本書籍・雑貨のほか日本語教材・文具等の卸及び小売販売

(株)日貿出版社

代表者 水野 渥
 住所 東京都千代田区
 猿楽町1-2-2
 日貿ビル

事業内容 水墨画・書道・陶芸等の日本文化に関する出版物の企画・製作・発行

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

代表者 綾森豊彦
 住所 東京都千代田区
 猿楽町1-2-1

事業内容 日本出版貿易㈱の書類送達業務・ニッセイ同和損害保険㈱の損害保険代理業務

【設立そして、隆盛のときへ】

日本出版貿易株式会社（JPT）は、1920（大正9）年3月、日本とアメリカをはじめとする諸外国を市場としてつなぐ貿易業を目指し、当社の設立者である望月政治によって設立された横浜商事株式会社の大部分の業務を継承しています。

横浜商事株式会社は出版物輸出業のトップ企業であり、日本からの出版物の輸出を60%以上取り扱うとともに、その一方で雑貨商品の輸出も手掛けていました。この出版物と雑貨の両建て輸出は、アメリカの邦人商社にとって好都合な輸出元として歓迎され、1941（昭和16）年7月の“米国資金凍結令”が発動されるまで、業績は伸び続けます。

しかし、この年5月には、国の政策によって、国内出版物の配給を一元化する目的で“日本出版配給会社（日配）”が創

立され、これに呼応し、出版物輸出に関わっていた商社20社が包括的に統合されることになりました。そして、書籍、雑誌の一元的輸出と新聞、その他刊行物、雑貨の付帯品を輸出する目的で設立されたのが『日本出版貿易株式会社』です。横浜商事株式会社は取り扱い高で群を抜いていたことから、筆頭株主となりました。

日本出版貿易株式会社は、1942（昭和17）年1月28日に創立されました。しかし、歴史は混迷の度合いを深め、やがて第二次世界大戦へと突き進んでいきます。そのため、設立されたばかりのJPTは、タイやインドネシアなどを除いて、貿易業務は全面的に休止状態となり、その再開は終戦を待たなければなりませんでした。

1947（昭和22）年7月になって、貿易が再開されたもの

和文書籍、雑貨の輸出を
目的として創立

1942年

外国書籍・雑誌の
輸入販売を開始

1947年

戦時下で中止されて
いた貿易を再開

1949年

「ブック・エキスポ・アメリカ（BEA）
書籍展」への出展開始

1955年

ドイツ「フランクフルト国際
書籍展」への参加開始

1956年

1958年

第1回「東京国際書籍
展示会」を開催

【フランクフルト国際書籍展】

日本でも多くの人を知る世界最大の規模と歴史を誇るドイツの書籍展です。1990年の“日本年”を契機に、わが国の出版人の参加がますます多くなっている展示会でもあります。

当社は、1955（昭和30）年の第7回展への初出展以来、2004（平成16）年の第56回まで毎年連続して出展しています。㈱日貿出版社と連携しての著作権販売、外国出版社とのジョイント・パブリケーションなどの実績は、この展示会への出展に負うところが大きいといえます。このほか、出版文化国際交流会と連携して、わが国の他出版物のアテンドを引き受けるなど、活発な取引を展開しています。



【ブック・エキスポ・アメリカ（BEA）書籍展】

ブック・エキスポ・アメリカ（BEA）書籍展は、全米書籍商組合年次大会に際して開かれる展示会です。当社は、1956（昭和31）年の第1回に出展したのをはじめ、主要都市で開催される場合は必ず出展しています。

出品物は、当社で取り扱う英文出版物のすべてで、特に、米国日貿の設立から今日のJP TRADING, INC.に至るまで、その機能を十分に活用し、わが国の英文出版物が広く米国内に行き渡るように努め、米国内で高く評価されています。



の、物資は極度に欠乏したままで、インフレによって人々の日常生活は深刻な状態でした。戦後復興が進められる中で、1949(昭和24)年11月、JPTは社屋を新築し移転します。1952(昭和27)年頃になると、インフレは次第に落ち着きを見せ、この年の5月には出版業界最大の関心事であった新聞用紙の統制も解除されました。

1955(昭和30)年には、ドイツ・フランクフルトの国際書籍展、米国ワシントン市の国際展示会などに出席を果たし、洋書輸入ともあいまって取引は世界各国へと拡大していきます。時はまさに、「神武景気」という好況を呈していました。

この後のJPTは、毎年のように嬉しいトピックスに見舞われます。たとえば、1958(昭和33)年の第1回東京国際書籍展示会への出席、社屋新築工事の完成、1959(昭和34)年の

アメリカ書店展示会への出席、1960(昭和35)年の東南アジアへの進出、1962(昭和37)年の米国日貿の設立、1964(昭和39)年の新日貿ビルの完成、1967(昭和42)年のJ.C.Trading,Inc.の創設など、企業規模と業務内容が飛躍的に拡充した時代でした。

しかし、翌年の1968(昭和43)年になると、予想もしていなかった事態によって、洋書販売が大きな打撃を受けます。それは、大学紛争。国内では洋書が売れなくなったのです。インフレ感が漂う中、その2年後に発生したのが、世界経済を大混乱させたオイルショックでした。



新日貿ビル

通商産業大臣より出版業界唯一の輸出貢献企業に認定される

出版業務本格化米国日系人向け日本語教科書を発行

「アソシエーション・フォー・エイシャン・スタディーズ(AAS)書籍展」への出席開始

1960年

1962年

1963年

1964年

1965年

1968年

米国日貿(現JP.TRADING,INC.)をバーモント州トラランドに設立(現在はサンフランシスコに移転)九州営業所を開設

新日貿ビル完成

JPT社内に米国議会図書館東京事務所開設



【東京国際書籍展示会】

東京国際書籍展示会は、世界各国の優良図書、雑誌に対して国民一般の関心を深めることを目的に、英国のThe A.P.Wales Organizationとの提携により計画された展示会です。

1958(昭和33)年に三越本店を会場として第1回が開催された展示会は、2回以降を都立産業会館へ会場を移し、1966(昭和41)年の第7回まで開催されました。

この展示会は、当時の外務省、大蔵省、総理府の後援を受けたこともあり、開場式には三笠宮殿下が毎回テープカットをされたほか、参加各国の大使、日本の出版関係代表者が参列、多くの参観者で賑わいを見せました。また、2回にわたって皇太子妃美智子殿下(現皇后様)にご来場いただきました。

【アソシエーション・フォー・エイシャン・スタディーズ(AAS)書籍展】

アジアを研究する学者、図書館員などで構成されるアジア学会は、毎年春にアメリカの主要都市で開催されています。

当社は、1963(昭和38)年以来、毎年連続して関係出版物を出展しています。展示品は展示会終了後に、開催地の最寄り図書館に寄贈されることから、非常に感謝されています。



株主メモ

決 算 期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基 準 日 毎年3月31日

そのほか必要あるときは、予め公告いたします。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町14番9号

株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社

(郵便物送付先) 〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

(各種お問合せ) 電話番号 0120-255-100

※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号及び
インターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話 0120-351-465

ホームページアドレス <http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 同本社及び各支社

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行される日本経済新聞

※貸借対照表及び損益計算書の当社ホームページアドレス
<http://www.jptco.co.jp/kessan/koukoku.html>

 **日本出版貿易株式会社**

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
TEL: 03-3292-3751 <http://www.jptco.co.jp>


古紙配合率100%再生紙

 PRINTED WITH
SOY INK
環境に配慮した「大豆油インキ」
を使用しています。